



様式第4号（第6条関係）

平成30年8月10日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

会 派 名 公明党  
代 表 津波 信子

### 行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

#### 記

- 1 期 間 平成30年7月28日（1日間）
- 2 参加者名 篠田 剛
- 3 場 所 九州大学大橋キャンパス（福岡市）

#### 4 調査・研修概要

2018年度第1回地区防災学会シンポジウム「九州北部豪雨から1年を振り返って」  
～九州北部豪雨の教訓と地域防災力の在り方～  
主催：地区防災計画学会、情報通信学会災害情報法研究会、  
九州大学応用生理人類学研究センター  
後援：日本生理人類学会、（公財）江頭ホスピタリティ事業振興財団 他

##### （1）地区防災計画学会の概要

「地区防災計画ガイドライン」は、地域住民、事業者、学識経験者、行政関係者等産学官の多数の関係者の協力を得て作成されている。そこで、「地区防災計画制度」を普及させていくに当たり、関係者が制度に関するノウハウを交換したり、先進事例について理解を深めるような場がほしいという要望が多数あり、地区防災計画に係る普及啓発、調査研究等を行い、地域防災力の向上や地域コミュニティの活性化、まちづくり等に資することを目的として、産学官のメンバーによる地区防災計画学会が創設されることになった。

（会長 室崎益輝神戸大学名誉教授、 副会長 矢守克也京都大学防災研究所教授）

設立は平成26年6月で、主な活動は地区防災計画制度に係る①普及啓発、調査研究等、

②計画の作成支援、教育・訓練、評価・見直し等、③災害情報共有システム等関係システム、④標準化、⑤先進的な取組に対する表彰等の在り方となっている。

## (2) 議論の概要

(司会)

○尾方義人 九州大学芸術工学研究院准教授

平成30年6月に起きた大阪北部地震、その後の西日本豪雨によって多くの被害が発生し、8月になっても被災地においては災害対応が続いている。今回の被災経験は、災害に備える難しさ、早期避難の難しさ、避難所運営の難しさ等について、日本全体が改めて強く感じるようになった。特に西日本豪雨は、九州北部豪雨と同じような集中豪雨による災害であり、九州北部豪雨から1年の節目で開催されるこのシンポジウムにおいては、これらの災害教訓を踏まえて、改めて地域防災力強化や地区防災計画づくりの在り方について議論を行っていききたい。

(報告)

○室崎益輝 兵庫県立大学教授 (地区防災計画学会会長)

災害時における自助共助公助の中で、ボランティアによる共助と地域コミュニティによる互助を分けて考える提案があった。地域防災計画における避難所において行政が決めた避難所の他に、地域コミュニティが決めた避難所が公共施設でなく民間施設であっても行政が避難所と認めサポートしていく考えも必要である。最近の災害の教訓として共通して確認されることは、「災害公助や自助を補う互助あるいは共助」の大切さ、事前の地域コミュニティぐるみの取り組みの重要性である。一つには、70年前の1948年6月に起こった福井地震の際は、行政が復興に係る木材など材料と道具を提供しボランティアの職人が建設していった。さらには、大阪北部地震と西日本豪雨も地域コミュニティ単位の情報伝達や安否確認が重要であることを教えてくれている。福岡県朝倉市日田・吹上地区、松末地区などは、行政よりも早くコミュニティが声掛けをして一人の死者も出なかったなど優れた避難行動の事例が生まれている。また、朝倉市の他地区では、優れた避難所運営やボランティア受援、復興準備など地域コミュニティ防災の優れた事例が生まれている。

最近の傾向として避難勧告や指示が出ても「指定避難所に避難しない被災者」が増え、在宅避難や親せき避難をしている人が多く、行政からは見えにくくなっている。

テレビやSNSを使って気象情報や避難情報が提供されるようになっているにも関わらず、その勧告や指示に従わず、自宅などに留まっている人の比率が高くなっている。その要因として、情報が伝わっていないことや、伝わっても情報を正しく理解できず行動につながらないことと、指定避難所の吸引力が弱いことが考えられる。

熊本地震など大規模な災害では指定避難所が収容人数を超えていたので、地域コミュニティによる自主避難所の開設や小規模人数での孤立避難所を運営して急場をしのいでいた。地域コミュニティがあるところは被災者一人ひとりに気配りをした避難所運営が行われ被災者の生活が守られていた。さらには地域コミュニティ避難計画の作成や避難所の自

主運営計画の作成の重要性について説明があった。

○矢守克也 京都大学防災研究所教授

京都府京丹波町上乙見地区の避難例を通して災害避難事例を分析するためのFACPモデルの提案があった。上乙見地区の消防団が一本道の集落で、行政の避難指示を待たず土砂災害の危険性を呼びかけ、30分で35人に声掛けをしながら車で避難させた事例を紹介した。行政の想定以外の場所として、セカンドベストとしての避難した場所が良かった。

○加藤孝明 東京大学生産技術研究所准教授

地区防災計画の策定に不可欠な要素として災害リスク理解と危機認識について説明があった。災害発生時にいわゆる正常性バイアスが働いてしまい、行政が発信する情報がピンとこないで逃げ遅れてしまう。危険と感じやすいきっかけトリガーとしての表現が重要であることの説明があった。

○林 秀弥 名古屋大学大学院法学研究科教授

V-Lowマルチメディア放送を活用した防災活動について説明があった。V-Lowマルチメディア放送とは、携帯端末や車載型の受信機で、移動しながらでも情報を入手できる「携帯性・移動性」と、不特定多数に対して同時に情報を提供することができる「放送」という機能を有する新たなメディアである。また、公共向けデジタルサイネージへの利用も可能である。全国7つのブロックを対象とし、地域密着の生活情報や安心情報等を放送することができる。

兵庫県加古川市、福岡県宗像市、福島県喜多方市等において実績がある。

○縄田健悟 福岡大学人文学部講師

災害避難所集団共同生活はいかにしてストレスを悪化させるのかについて説明があった。他人に迷惑をかけないように気を配りながらプライバシーや物資のない状況に我慢をすることと、混雑した環境で人間の対立が起きる二つの側面について解説があった。

○前田享史 九州大学芸術工学研究院教授

低湿度環境・下肢温浴が免疫機能に及ぼす影響を通して、避難所における湿度環境の重要性や足湯の有効性について説明があった。

○藤 智亮 九州大学芸術工学研究院准教授

ICTを利用した避難所の人数や物資の把握について提案があった。

○朝廣和夫 九州大学芸術工学研究院准教授

平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨から考える農業支援・農地復旧等支援やボランティアの実装について説明があった。

○中村美亜 九州大学芸術工学研究院准教授

災害時にアートができることとして自身の被災者との関わりを通して、発災してから段階的に変わる心の寄り添い方について説明があった。

○西澤雅道 内閣官房企画調整官

九州北部豪雨から一年を振り返って、平成30年3月まで九州大学で在勤中に取り組んだ内容について説明があった。

(パネルディスカッション)「地区防災の本質と多様」

モデレーター：西澤雅道 前福岡大学法学部准教授 (内閣官房企画調整官)

パネリスト：室崎益輝、矢守克也、加藤孝明、林 秀弥、朝廣和夫、中村美亜、尾方義人

## 5 感想及びまとめ

熊本や九州北部で起こった豪雨災害に、地元の九州大学教授たちと学生たちが被災者に関わり、それぞれの専門的分野から考察された説明を受けた。V-Lowマルチメディア放送や下肢温浴の有効性、農業支援・農地復旧等支援やボランティアなど新たな取り組みについて学んだ。

災害時における情報の伝達方法の難しさとして、情報を受け取りながら実際に避難行動を起こさないことと、それに対して地域コミュニティによる声掛けの大事さを学んだ。地震の場合は発災後であり、豪雨の場合は発災前であることが肝要であると思った。

\*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管